

平成 30 年度 主な取組について

平成 30 年 1 月

関西広域連合

目 次

○平成 30 年度当初予算（案）概計	1
--------------------	---

I 7分野の取組

1 広域防災	3
--------	---

2-1 広域観光・文化・スポーツ振興（広域観光・文化）	10
-----------------------------	----

2-2 広域観光・文化・スポーツ振興（広域スポーツ）	14
----------------------------	----

3-1 広域産業振興（広域産業）	18
------------------	----

3-2 広域産業振興（広域農林水産）	23
--------------------	----

4 広域医療	26
--------	----

5 広域環境保全	30
----------	----

6 資格試験・免許	36
-----------	----

7 広域職員研修	39
----------	----

II 広域連合の企画・管理	41
---------------	----

平成30年度当初予算（案）概計

平成30年1月13日現在

(単位：千円)

	平成30年度 (予算案)	平成29年度 (当初予算)	増減額	増減率 (%)
I 7分野の取組	1,929,487	1,686,924	242,563	14.4
1 広域防災	22,946	22,771	175	0.8
2 広域観光・文化・スポーツ振興	126,994	107,084	19,910	18.6
2-1 広域観光・文化	112,862	98,286	14,576	14.8
2-2 広域スポーツ	14,132	8,798	5,334	60.6
3 広域産業振興	49,265	49,170	95	0.2
3-1 広域産業	41,182	41,182	0	0.0
3-2 広域農林水産	8,083	7,988	95	1.2
4 広域医療	1,515,645	1,316,395	199,250	15.1
5 広域環境保全	48,986	47,901	1,085	2.3
6 資格試験・免許	161,372	139,305	22,067	15.8
7 広域職員研修	4,279	4,298	▲ 19	▲ 0.4
II 広域連合の企画・管理	403,106	403,966	▲ 860	▲ 0.2
1 広域課題に対応するための企画・調整	40,894	34,294	6,600	19.2
2 広域連合の管理運営	362,212	369,672	▲ 7,460	▲ 2.0
総計	2,332,593	2,090,890	241,703	11.6

I 7分野の取組

1 広域防災

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指し、南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害対策を推進する。

		H30予算案	H29当初予算
(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進	① 関西防災・減災プランの推進	4,553千円	5,561千円
	② 相互応援体制の強化	451千円	1,301千円
	③ 広域応援訓練の実施	7,468千円	7,609千円
(2) 災害時の物資供給の円滑化の推進	④ 緊急物資円滑供給システムの構築	589千円	766千円
(3) 防災・減災事業の推進	⑤ 帰宅困難者対策の推進	5,720千円	1,765千円
	⑥ 総合的・体系的な研修の実施	1,287千円	1,561千円
	⑦ 広域防災活動に関する情報の発信	468千円	1,798千円
(4) 防災庁創設の推進	⑧ 防災庁創設に向けた啓発活動	2,000千円	2,000千円
(5) 管理費		410千円	410千円
<u>合計</u>		<u>22,946千円</u>	<u>22,771千円</u>

2 事業概要

(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

① 関西防災・減災プランの推進

③04,553千円 (②95,561千円)

関西防災・減災プラン、関西広域応援・受援実施要綱について、社会情勢の変化や関西広域応援訓練等で明らかになった課題を踏まえた見直しを行い、実効性の向上を図る。

また、災害情報提供ツール及び応援・受援調整機能を備えた応援・受援調整支援システムを運用し、災害発生時の応援・受援活動をより迅速・円滑に行う。

(1) 関西防災・減災プラン（原子力災害対策編・風水害対策編）、応援・受援実施要綱等の見直し ③01,020千円

関西広域応援訓練等で明らかとなった課題（円滑な情報連絡の実施、各広域ブロックとの応援・受援体制の具体化、具体的な支援内容の調整、災害支援のあり方の検証等）を踏まえ、他の分野局や関係機関との連携も含め、プラン（原子力災害対策編・風水害対策編）及び要綱の見直しを引き続き行う。

また、原子力災害に対しては、広域避難訓練等で得られた課題を検証し、「広域避難ガイドライン」の所要の見直しを行うことにより、原子力防災に関するさらなる実効性の向上を目指す。

ア 計画策定委員会

(ア) 開催回数：2回

(イ) メンバー：有識者

(ウ) 開催場所：兵庫県

イ 分野別専門委員会

(ア) 開催回数：原子力1回、風水害1回

(イ) メンバー：有識者

(ウ) 開催場所：兵庫県

(2) 広域防災情報システムによる応援・受援体制の充実 ③03,533千円

ア 【新】WEBを利用した災害情報共有ツールの運用

気象、ライフライン、道路情報、避難勧告発表状況等の防災関連情報を共有できる災害情報共有ツールを運用（保守・管理）する。

また、構成府県市間の情報共有を行うため、TV会議システムを運用する。

イ 応援・受援調整支援システムの運用

災害発生時の被害状況の報告や応援・受援の調整状況を一元的に集約し、共有するための「応援・受援調整支援システム」を運用（保守・管理）する。

② 相互応援体制の強化

③0451千円 (②91,301千円)

災害時相互応援協定を締結している九都県市等との相互訓練参加や情報交換等を通じて相互応援体制の強化を図る。

(1) 九都県市との連携強化（九都県市合同防災訓練への参画）

③0188千円

九都県市合同防災訓練へ参加し、「関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定」に基づき、救援物資搬送訓練等を行い、応援・受援手順を確認する。

- (ア) 開催回数：1回
- (イ) メンバー：九都県市、警察、消防、自衛隊等
- (ウ) 開催時期：9月
- (エ) 開催場所：神奈川県川崎市

(2) 広域ブロック連絡調整会議への参加

③0263千円

関東、九州、中部、中国、四国各ブロックの連絡調整会議に参加し、情報交換するとともに、広域ブロック間の連携強化を図る。

- (ア) 開催回数：各ブロック1回
- (イ) メンバー：各ブロック構成自治体
- (ウ) 開催場所：各ブロック幹事県

③ 広域応援訓練の実施

③7,468千円 (②97,609千円)

関西防災・減災プラン、関西広域応援・受援実施要綱及び南海トラフ地震応急対応マニュアルに基づき、構成団体、連携県及び防災関係機関が参加する広域応援訓練を実施する。

(1) 広域訓練（実動・図上訓練）の実施

③6,599千円

大規模広域災害が発生したときの広域連合、構成団体の災害対応能力の向上を図るため、図上及び実動による広域応援訓練を実施する。

ア 図上訓練

広域に被害が及ぶ南海トラフ地震を想定し、「南海トラフ地震応急対応マニュアル」のフェーズに応じた広域訓練、緊急物資円滑供給連携訓練を行う。

(ア) 開催回数：1回

(イ) メンバー：広域連合構成団体・連携県、トラック協会、倉庫協会、宅配業者等

(ウ) 開催時期：9月

(エ) 開催場所：兵庫県（予定）

イ 実動訓練

連携県である福井県が大きく被災した場合を想定し、広域連合、構成団体等の応援・受援体制を確認する実動訓練を実施する。

(ア) 開催回数：1回

(イ) メンバー：広域連合構成団体・連携県、トラック協会、倉庫協会、宅配業者等

(ウ) 開催時期：11月（予定）

(エ) 開催場所：福井県等（予定）

(2) 近畿2府7県の持ち回りによる広域応援訓練（実動訓練）への参画

③0145千円

近畿府県合同防災訓練において緊急派遣チーム派遣による情報連携訓練を実施するとともに、訓練会場で関西広域連合の防災への取組について新たに普及・啓発を行う。

ア 実動訓練（30年度担当：福井県）

(ア) メンバー：近畿2府7県、国、警察、消防、自衛隊等

(イ) 実施時期：近畿2府7県合同防災訓練において、11月に実施（予定）

(3) 原子力災害時の広域避難に向けた受入訓練の実施

③0724千円

福井エリアの原子力発電所の事故に備え、「原子力災害にかかる広域避難ガイドライン」に基づき、広域避難にかかる住民の受入訓練の実施、避難退域時検査（スクリーニング検査）の実施体制の整備を行う。

ア 広域避難訓練の実施

(ア) 開催回数：1回

(イ) メンバー：関係構成団体・連携県、国等

(ウ) 開催時期：未定

(エ) 開催場所：関西圏域

イ スクリーニング研修の実施

(ア) 開催回数：2回

(イ) メンバー：関係構成団体・連携県、放射線技師等

(ウ) 開催時期：11月～12月頃、2月頃

(2) 災害時の物資供給の円滑化の推進

④ 緊急物資円滑供給システムの構築

③0589千円 (②9766千円)

東日本大震災、熊本地震における物資供給の状況を踏まえ、民間事業者等との連携強化を図るほか、具体的な基幹的物資拠点の運用手続きや運営方法などの整備を進めていく。

(1) ワークショップの開催

③0169千円

緊急物資円滑供給システム「チェックリスト」について、実際のオペレーションにおける課題等を確認し改善を図るため、民間事業者も含めたワークショップを開催する。

(ア) 開催回数：1回

(イ) メンバー：関西広域連合構成団体・連携県、民間事業者

(ウ) 開催時期：7月

(エ) 開催場所：兵庫県

(2) 関西災害時物資供給協議会の開催

③0420千円

関西における災害時の実効性のある物資供給の実現に取り組もうとする行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織としての関西災害時物資供給協議会において、「緊急物資円滑供給システム」の実効性を確保するため、シンポジウム等を開催する。

(ア) 開催回数：1回

(イ) メンバー：関西広域連合構成団体・連携県、民間事業者等

(ウ) 開催時期：1月

(エ) 開催場所：兵庫県

(3) 防災・減災事業の推進

⑤ 帰宅困難者対策の推進

③05,720千円 (②91,765千円)

南海トラフ地震など大規模広域災害が発生した場合には、関西でも都市部を中心に大量の帰宅困難者が発生することが想定されており、府県を越えて通勤・通学している住民も多いため、府県単位ではなく関西全体で広域に及ぶ帰宅困難者支援対策に取り組む。

(1) 災害時帰宅支援ステーション事業の実施

③0720千円

災害時帰宅支援ステーション普及啓発ポスターを協定締結事業者の店舗等に掲出し、同事業の更なる普及・啓発を図る。

(2) 【新】 帰宅困難者の円滑帰宅に向けた情報提供のあり方検討

③02,000千円

帰宅困難者への帰宅ルートマップ等の情報提供や帰宅困難者の「一時滞在施設」での物資等の備蓄の推進など、平成29年度に見直す関西防災・減災プランに定める帰宅困難者対策を関西全体で促進していく。

○主な項目

- ・大阪から京都や神戸などへの緊急避難道路を活用した帰宅ルートの検討及びマップのデジタル化
- ・帰宅支援に必要な情報の整理及びモバイルツール等を活用した情報提供方法の検討
- ・民間事業者における帰宅困難者向けの物資備蓄の促進に係る普及啓発 等

(3) 【新】 帰宅困難者訓練の実施

③03,000千円

関係構成府県や政令市と連携し、(2)で検討した情報提供のあり方等を踏まえ、帰宅支援に必要な情報収集や帰宅困難者への情報提供などの手順を確認する図上訓練を実施し、関西防災・減災プランに定める帰宅困難者対策の実効性を確保する。

- (ア) メンバー：関係構成団体、交通事業者、民間事業者・団体 等
- (イ) 開催時期：9月(予定)
- (ウ) 開催場所：大阪府内

⑥ 総合的・体系的な研修の実施

③01,287千円 (②91,561千円)

構成団体の防災担当職員等の災害対応能力の向上を図るため、各構成団体が持ち回りで実施する。あわせて、より希望者が参加しやすいように、TV会議システム等ICTを活用して、各構成団体において同時に受講できる体制の検討を行う。

(1) 基礎研修等の実施

③0364千円

- ・ 防災担当職員向け基礎研修 (2回実施)
- ・ 災害救助法実務担当者研修 (1回実施)
- ・ 家屋被害認定業務研修 (1回実施)
- ・ 防災担当新任職員研修 (1回実施)

(2) 【新】家屋被害認定業務研修プログラムの活用

③0488千円

平成29年度に開発する家屋被害認定業務研修プログラムを活用し、集合型研修ではない、通信型研修を実施することにより、より多くの人材を養成していく。

(3) 【新】「被災者支援応援業務研修」の実施

③0435千円

大規模広域災害発生時に、市町村の被災者支援業務を担う部門に対して、適切な災害マネジメント支援を行うため、「被災者支援業務応援マニュアル」に基づき、構成府縣市職員及び管内市町村職員を対象とした実践型研修を実施する。

- (ア) 研修回数：2回
- (イ) 開催場所：兵庫県

⑦ 広域防災活動に関する情報の発信

③0468千円 (②91,798千円)

展示会への出展等により、関西広域連合における防災の取組をPRし、住民の防災意識向上に取り組むとともに、関西圏域住民のみならず、全国に広くPRする。

○「防犯防災総合展」等への出展

③0468千円

- 「防犯防災総合展」：6月・大阪
- 「九都府合同防災訓練の展示フェア」：9月・神奈川県

(4) 防災庁創設の推進

⑧ 防災庁創設に向けた啓発活動

③02,000千円 (②92,000千円)

平成29年度に有識者懇話会がまとめた「我が国の防災・減災体制のあり方に係る検討報告書」を踏まえ、防災庁の必要性等に関する国民的な理解を広めるため、啓発用映像DVDを作成し、その映像を活用して普及・啓発を行う。

○【新】啓発用映像DVDの作成

防災庁の必要性等を幅広く国民に普及・啓発するため、視覚的に理解できるよう映像を作成する。

作成した映像を各種イベントなど様々な機会を活用して、普及・啓発を促進する。

2-1 広域観光・文化・スポーツ振興（広域観光・文化）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

日本の魅力が凝縮された関西の強みを活かして、官民が一体となり、KANSAIブランドを海外に向けて戦略的に発信するとともに、外国人観光客の受入環境整備を推進し、関西への誘客促進を図る。

また、日本の歴史・文化・伝統の宝庫である関西の文化的魅力を全国・全世界へ発信するとともに、関西への誘客につなげ、「アジアの文化観光首都」を目指す。

		H30予算案	H29当初予算
(1) KANSAIブランドの構築	① KANSAI国際観光YEARの実施	2,000千円	2,000千円
	② 海外観光プロモーションの実施	10,000千円	10,000千円
	③ 関西観光本部事業	38,000千円	35,000千円
	④ 関西観光webによる情報発信	1,000千円	1,000千円
	⑤ ジオパーク活動の推進	1,000千円	1,000千円
	(廃止) 関西観光・文化振興計画の改定		824千円
(2) 基盤整備の推進	⑥ 通訳案内士等の人材育成	2,452千円	2,452千円
	⑦ 地域の魅力を活かす地域づくり事業	28,000千円	28,000千円
	(廃止) KANSAI Free Wi-Fi (Official)の推進		3,000千円
(3) 関西文化の魅力発信	⑧ 関西文化の振興と国内外への魅力発信	13,000千円	2,620千円
	⑨ 連携交流による関西文化の一層の向上	4,000千円	3,200千円
	⑩ 関西文化の次世代継承	3,000千円	3,140千円
	⑪ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用	1,000千円	640千円
	⑫ 新たな関西文化の振興	9,000千円	5,000千円
(4) 管理費		410千円	410千円
合計		112,862千円	98,286千円

2 事業概要

(1) KANSAIブランドの構築

① KANSAI国際観光YEARの実施 ③02,000千円 (②92,000千円)

2013年から毎年テーマを定めて展開している「KANSAI国際観光YEAR」について、2018年も新たにテーマを設定し、経済界等と連携しながら「KANSAI」ブランドの認知度向上を図る。

<過去のテーマ>

食文化 (2013)、マンガ・アニメ等 (2014)、世界遺産等 (2015)、
スポーツ観光 (2016)、食を楽しむ観光 (2017)

② 海外観光プロモーションの実施 ③010,000千円 (②910,000千円)

「関西」をさらに魅力ある観光圏として海外にアピールするため、構成府縣市や関西の経済界等とトップセールスなどの海外観光プロモーションを戦略的に実施する。

○ 海外トッププロモーションの実施

対象エリア… 中国方面 (予定)

- ・広域連合長・担当委員等によるトップセールス
- ・現地でのセミナー等の開催

③ 関西観光本部事業 ③038,000千円 (②935,000千円)

関西広域での観光客誘致の推進を目的として、官民が一体となって設立した一般財団法人「関西観光本部」において、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施するため、関西広域連合から関西観光本部へ分担金を拠出する。

○ 関西観光本部事業

① 旅行商品の造成促進や個人旅行者等の関西への誘客促進 (35,000千円)

国のビジット・ジャパン地方連携事業や美の伝説事業 (広域観光周遊ルート形成促進事業) 等を活用し、旅行商品の造成促進や個人旅行者等の関西への誘客促進を図る。

ア 事業内容

- ・海外旅行博・商談会等への出展
- ・ファミトリップ (メディア、エージェント等)

イ 対象エリア (想定)

香港・台湾等の東アジア、タイ・マレーシア等の東南アジア、オーストラリなど

② KANSAI Free Wi-Fi(Official)の維持管理 (3,000千円)

年間の保守管理などの運営に係る経費

④ 関西観光webによる情報発信 ③01,000千円 (②91,000千円)

関西に外国人観光客を誘客するための情報発信サイト「関西観光web」を継続運用するとともに、利便性を高めるための充実を図る。

○ 関西観光webによる情報発信

- ・コンテンツの充実 (ページの改修、新規掲載情報の多言語翻訳)
- ・サイト運用 (スマートフォン対応の拡充等)
- ・保守管理

⑤ ジオパーク活動の推進

③01,000千円 (②91,000千円)

広域観光周遊ルート「美の伝説」のうち『山陰海岸ジオパーク』ルートについて、「関西観光Web」サイトにおける案内情報の充実を図るとともに、交通手段の情報提供など関西周遊の案内システムを構築するなど、関西広域連携のモデルケースとして外国人観光客の関西圏内の周遊を促進する。

○ ジオパークを活用したインバウンドの促進

① トップセールスの実施 (400千円)

- ・海外トッププロモーション等においてジオパーク等をPR
- ・関西圏内で開催される国際会議等でのPR

② 【新】外国人旅行者の関西周遊の利便性向上を図るための「Webサイトの充実」と「案内システム」の構築(モデル事業) (600千円)

- ・ジオパークに関する情報を一元化するため、「関西観光Webサイト」上のコンテンツの充実を図る。
- ・外国人観光客の関西周遊の利便性向上を図るため、乗り換え案内など交通手段に関する情報をスマートフォン等で簡易に入手できるシステムの構築を図る。

(2) 基盤整備の推進

⑥ 通訳案内士等の人材育成

③02,452千円 (②92,452千円)

関西を訪れる訪日外国人観光旅客の視点に立ち、安心して関西観光が楽しめるよう、通訳案内士登録に関する業務を行うとともに、通訳案内士等の人材育成を図る。

(1) 登録業務に係る経費

③01,550千円

- ・通訳案内士(全国)の登録等に関する業務(登録・変更等)
- ・2府6県の受付事務に係る負担金
- ・ホームページ等での通訳案内士(全国)の情報発信

(2) 初任者向け研修に係る経費等

③0902千円

- ・広域観光周遊ルートの紹介や広域連合の取組を周知する研修会を実施

⑦ 地域の魅力を活かす地域づくり事業

③028,000千円 (②928,000千円)

関西エリアの周遊力・滞在力を向上させるため、国の交付金等を活用し、民間事業者、広域連携DMO・地域DMO等と連携して、外国人観光客等の受入環境整備や地域における人材活用など、将来的に自立的な運営が可能な事業を展開することにより、関西地域の魅力向上を促進する。

○ 地域の魅力を活かす関西周遊環境整備事業

① 通訳案内士の活用 (15,000千円)

- ・通訳案内士の資質向上を図る研修の実施(②9からの継続)
- ・就業を希望する通訳案内士等と旅行事業者等との交流会の実施(②9からの継続)
- ・個人旅行者等がガイド情報にアクセスし、依頼できるウェブサイトの制作(計画に基づく拡充)

② 【新】文化資源を活用した周遊の仕組みづくり(モデル事業) (13,000千円)

- ・関西各地にある文化資源を巡る観光ルートの作成
- ・位置情報アプリ等を活用した旅行者への情報提供システム構築、モデル事業(AR機能など)
- ・外国人観光客等にSNSで情報発信してもらう仕組みづくり

(3) 関西文化の魅力発信

⑧ 関西文化の振興と国内外への魅力発信

⑩13,000千円 (⑨2,620千円)

東京2020オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西等に向け、関西文化の振興と発信力を一層高めるため、関西の魅力を国内外へアピールする取組を展開する。

(1) 【新】関西文化コンテンツ多言語発信事業

⑩13,000千円

東京2020オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西等を見据え、関西の豊富な文化資源を多言語により発信する。

(2) 「関西文化月間」事業の推進

⑩0千円

11月を「関西文化月間」として、「関西文化の日」や関西の芸術文化情報サイト「関西文化.com」と連動し、様々な芸術文化情報の収集・発信を行う。

⑨ 連携交流による関西文化の一層の向上

⑩4,000千円 (⑨3,200千円)

○ 関西プレゼンツ「世界文化遺産」等発信事業

歴史文化遺産をテーマに文化庁地域文化創生本部等と連携したフォーラムを開催し、関西全域での文化振興につなげる。また、百舌鳥・古市古墳群などの文化的資産や世界遺産、日本遺産等の一体的な情報発信により、関西の多彩な魅力を発信する。

⑩ 関西文化の次世代継承

⑩3,000千円 (⑨3,140千円)

○ 若手文化人材活用事業

関西文化をテーマとした制作展示や発表の機会を若手文化人材に提供し、次世代を担う文化人材の育成に取り組む。

⑪ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用

⑩1,000千円 (⑨640千円)

○ はなやか関西・文化戦略会議を核とした取組

はなやか関西・文化戦略会議を活用し、東京オリンピック・パラリンピック等に向け、関西文化の振興策を検討・提案する。

⑫ 新たな関西文化の振興

⑩9,000千円 (⑨5,000千円)

○ はなやか関西「文化の道」事業

関西の伝統芸能や郷土芸能、祭りなどを活用し、テーマでつないだ「文化の道」事業を、関西独自文化の実演も含め、関西圏域外で展開することにより、関西の文化・地域資源を活かした文化的魅力を全国に発信する。

2-2 広域観光・文化・スポーツ振興（広域スポーツ）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の開催決定を契機とする生涯スポーツの機運の高まりを継続的なものとし、関西における生涯スポーツの振興による健康長寿社会の実現や地域の活性化を強力に進めるため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携した、一体的な取り組みを推進する。

	H30予算案	H29当初予算
(1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進		
└─ ① 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営	366千円	230千円
(2) 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現（戦略Ⅰ）		
├─ ②子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充	691千円	508千円
├─ ③中・高年のスポーツの振興	2,850千円	2,757千円
└─ ④【新】地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援	4,572千円	0千円
(3) 「スポーツの聖地関西」の実現（戦略Ⅱ）		
├─ ⑤国際競技大会・全国大会の招致・支援	1,018千円	1,018千円
└─ ⑥スポーツ人材の育成	2,957千円	2,957千円
(4) 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現（戦略Ⅲ）		
└─ ⑦ 広域観光・文化振興との連携	1,268千円	918千円
(5) 管理費	410千円	410千円
<u>合計</u>	<u>14,132千円</u>	<u>8,798千円</u>

2 事業概要

(1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進

① 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営 ③0366千円 (②9230千円)

関西におけるスポーツ振興の広域的課題に対処していくため、関西が目指す将来像、取り組むべき施策等を定めた「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携し、一体的に取り組む具体的事業を企画立案する。

そのため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の開催及びアドバイザーからの意見聴取を行う。

(1) 関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議

- ・開催回数：4回（5月、7月、9月、1月）
- ・メンバー：構成府県市担当課長

(2) アドバイザーからの意見聴取

- ・開催回数：1回程度
- ・メンバー：関西広域スポーツ振興ビジョン策定に関わったアドバイザー2名を想定

(2) 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現

② 子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充 ③0691千円 (②9508千円)

子どものスポーツ参加機会の拡充を図るため、府県域を越えたスポーツ交流大会を実施するほか、発育段階の子どものスポーツによる障害や青年・壮年期のスポーツ離れなど、構成府県市が抱える課題に関西広域連合として対応し、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。

○ 関西広域スポーツ参画事業

- ・ 関西小学生スポーツ交流大会の開催 ③0367千円
- ・ 構成府県市が開催する「スポーツ障害予防講習会」や「スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント」について、参加対象を関西全域に拡げ、冠称事業として実施（事業の広報に係る経費を負担）する。 ③0324千円
 - 【スポーツ障害予防講習会】
例：「スポーツ推進フォーラム」（兵庫県）
 - 【スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント】
例：「スポーツDE婚活」（神戸市）

③ 中・高年のスポーツの振興

③2,850千円 (②2,757千円)

「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」開催決定を契機とした生涯スポーツの機運をさらに高めるとともに、中・高年層のスポーツ参加機会の拡充を図るため、第2回関西シニアマスターズ大会を開催する。

○ 第2回関西シニアマスターズ大会の開催

- ・ 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」開催を契機とし、生涯スポーツの機運を高め、そのレガシーを継承するため、関西のスポーツ愛好家が参加できる新たな中・高年層のスポーツ交流大会を実施する。
- ・ 卓球、サッカー、グラウンド・ゴルフ、ゲートボール、テニス、ソフトテニス、ペタンクの7競技で実施する。

④【新】地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援

④4,572千円 (②90千円)

スポーツに参加しやすい風土づくり等に取り組むとともに、国際的な大会の開催等で高まった地域のスポーツ振興を永続的・持続的なものとするため、長期的なスポーツ戦略を構築する。

(1) 官民連携タスクフォースによる「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」等の機運醸成に向けた取組み ③1,358千円

「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」をはじめ、各種の生涯スポーツ大会への参加を勧奨するため、「官民連携タスクフォース」により、企業に対してスポーツ活動への参加を促すキャンペーンを行うなど、スポーツに参加しやすい風土づくりやスポーツへの参加機会の拡充に取り組む。

(2) スポーツに関する実態調査の実施 ③3,214千円

府県民のニーズに応じたスポーツ大会の誘致や事業の開催が可能となるよう、スポーツに関する意識や余暇の行動、旅行・レクリエーション活動の動向などを把握する実態調査を実施する。

(3) 「スポーツの聖地関西」の実現

⑤ 国際競技大会・全国大会の招致・支援

③1,018千円 (②1,018千円)

関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを一元的に取りまとめ、情報発信することで関西へのインバウンドの拡大につなげる。

(1) 関西で開催されるスポーツ大会やイベント情報等の発信 ③918千円

関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを掲載したリーフレットの作成やホームページの改修を行い、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。

(2) 「インターカレッジコンペティション2018」への支援 ③100千円

関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2018」を支援する。

⑥ スポーツ人材の育成

⑩2,957千円 (⑨2,957千円)

競技人口が少ない競技種目や障害者競技種目など府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会や、全国的にも著名な指導者を招聘した講習会などを関西広域連合で開催する。また、構成府県市が取りまとめている指導者・ボランティア等の情報を関西広域連合として一元的に発信することで構成府県市が連携したスポーツ人材の育成をめざす。

(1) **スポーツアスリート育成練習会の開催** ⑩354千円

競技人口が少ない競技種目や障害者競技種目など府県市単位では強化・育成がむずかしいアスリート向けの練習会を開催する。

(2) **指導者・スポーツボランティア等の情報発信** ⑩438千円

指導者やボランティア等の人材情報について、関西広域連合のホームページに各府県の人材情報のホームページをリンクし、スポーツ大会・イベント情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。

(3) **指導者講習会の実施** ⑩2,165千円

- ・ あらゆる競技の指導に応用できる普遍的なコーチング技術について国際競技大会等で実績のある著名な指導者を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催する。
- ・ 開催回数1回

(4) 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現

⑦ 広域観光・文化振興との連携

⑩1,268千円 (⑨918千円)

「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」等の開催に向け、今後、圏域外の訪問者の増加が期待されることから、「関西で開催されるスポーツ大会やスポーツイベント」を切り口とした関西の魅力発信を行う。

(1) **関西でのスポーツツーリズム情報を紹介するリーフレット・ホームページの作成**

⑩918千円

関西で開催される主なスポーツ大会やスポーツイベントと会場周辺の観光名所、宿泊施設・文化施設などを掲載したリーフレットの作成やホームページの改修を行い、スポーツ大会・イベント情報や指導者・ボランティア情報と一体的に発信する。

(2) **【新】スポーツと観光・文化資源を融合させたプログラムの開発**

⑩350千円

関西各地で設立されているDMO等、観光による地域づくりをすすめる法人等と連携を図りながら、スポーツと関西に集積する観光および文化資源とを融合し、「関西ブランド」として理解・体験するプログラムを2カ年かけて開発するため、平成30年度は情報収集を行う。

DMOとは…官民などの幅広い連携によって地域観光を積極的に推進する法人組織。

- 例：(一財) 関西観光本部、(公社) 京都市観光協会
(一財) 神戸国際観光コンベンション協会、
(一社) 和歌山県観光協会

3-1 広域産業振興（広域産業）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西の持つ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを生かして、関西全体の活性化と国際競争力を強化していくため、関西が目指すべき将来像と目標、並びにその実現に向け当面取り組むべき戦略を示した広域産業振興分野の広域計画「関西広域産業ビジョン2011」に基づき、各構成府県市や産学をはじめとした関係機関とも適切な役割分担と密接な連携を行い、「オール関西」により取り組んでいく。

		H30予算案	H29当初予算
(1) 「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進	① 広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証	1,827千円	1,425千円
	② 【新】「関西広域産業ビジョン2011」の改訂	576千円	0千円
(2) 関西のポテンシャル発信・強化 (戦略1～4)	③ 「メディカル ジャパン」等を活用した関西のポテンシャルの発信・強化	22,288千円	23,991千円
(3) 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化(戦略1)	④ ライフ・イノベーション分野の振興	2,158千円	2,158千円
	⑤ グリーン・イノベーション分野の振興	2,009千円	2,009千円
(4) 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化 (戦略2)	⑥ 中堅・中小企業等の競争力強化	3,732千円	4,107千円
(5) 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化(戦略3)	⑦ 関西ブランドのプロモーション	7,906千円	6,806千円
(6) 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成 (戦略4)	⑧ 産学官による高度産業人材の確保・育成の推進	276千円	276千円
(7) 管理費		410千円	410千円
合計		41,182千円	41,182千円

2 事業概要

(1) 「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進

① 広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証

③01,827千円 (②91,425千円)

「関西広域産業ビジョン2011」(以下、「ビジョン」という。)に基づく具体的な取組を進めるにあたっては、経済団体や大学など関係機関の協力、連携並びに市町村の理解を得ることが不可欠である。

そのため、広域産業振興の取組について、広報活動を積極的に展開するとともに、平成24年5月に設置した「『関西広域産業ビジョン2011』推進会議」を引き続き運営し、ビジョンに基づく取組の評価・検証を行う。

(1) 広報活動の実施

③01,635千円

域内外に向け、効果的に情報発信するため、PRツールを制作するとともに産業クラスターや産業振興関連ファンド等の最新情報の提供を行う。

(2) 「関西広域産業ビジョン2011」推進会議の運営

③0192千円

ビジョンに掲げた戦略に基づく取組の評価・検証に対する助言を受けるとともに、ビジョンの推進に係る意見交換を行うため、「関西広域産業ビジョン2011」推進会議を運営する。

(ア) 開催回数：2回程度

(イ) メンバー：学識経験者、経済団体、国（オブザーバー）

(ウ) 開催時期：9月頃、3月頃

(エ) 開催場所：大阪市内（予定）

②【新】「関西広域産業ビジョン2011」の改訂

③0576千円 (②90千円)

「関西広域産業ビジョン改訂委員会（仮称）」を設置し、平成24年3月に策定した「関西広域産業ビジョン2011」について、社会・経済情勢等の変化などを反映した内容とするため、改訂に向けた検討を行う。

○ 「関西広域産業ビジョン改訂委員会（仮称）」の設置・運営

ビジョン改訂に向けた検討を行うため、学識経験者等で構成する「関西広域産業ビジョン改訂委員会（仮称）」を設置・運営する。

(ア) 開催回数：6回程度

(イ) メンバー：学識経験者、経済団体、国（オブザーバー）

(ウ) 開催場所：大阪市内（予定）

(2) 関西のポテンシャル発信・強化

③ 「メディカル ジャパン」等を活用した関西のポテンシャルの発信・強化

⑩22,288千円 (⑨23,991千円)

関西のポテンシャルを発信し、内外における関西の認知度・存在感の向上を図ることに
より、域内への投資、企業立地の促進につなげ、域内関連産業の振興を図る。

○ 「メディカル ジャパン」等を活用した関西のポテンシャルの発信・強化

「メディカル ジャパン」等にブース出展などを行い、関西の産業ポテンシャルや先進
的・革新的な研究等の紹介、医療機器分野への参入に向けた個別相談、大学等の研究成
果と企業とのマッチングを目的としたセミナーなど、ビジョンに掲げる戦略に基づく取
組を実施する。

《メディカル ジャパン2019大阪（予定）》

(ア) 開催時期：平成31年2月20日～22日

(イ) 開催場所：インテックス大阪

(ウ) 出展内容：関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介
医療機器分野への参入に向けた個別相談
大学等の研究成果と企業とのマッチングを目的としたセミナー 等

(3) 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化

④ ライフ・イノベーション分野の振興

⑩2,158千円 (⑨2,158千円)

関西には、ライフサイエンス分野における世界トップレベルの大学・研究機関や高い技
術を有するものづくり企業が集積している。このような強みを活かし、革新的な医療機器
の創出などライフ・イノベーション分野の振興を図るため、当該分野への参入を支援す
る。

○ 医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施

ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するため、医薬品医療機器等法などの
取り扱いに加え、知財や基盤技術、生産・管理、販売戦略など、事業化に向けた様々な
ステージにおける相談事業を実施する。

(ア) 実施内容：相談業務、事業の周知活動 等

(イ) 実施場所：ターミナルなど交通至便な場所

⑤ グリーン・イノベーション分野の振興

⑩2,009千円 (⑨2,009千円)

関西には、バッテリーや太陽電池、燃料電池メーカーの生産拠点や研究開発拠点の集積
に加えて、企業の生産活動を後押しする大学や研究所などの研究機関も数多く集積してい
る。こうした関西のグリーン分野における高いポテンシャルの維持・強化を図る。

○ 「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施

関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野において、域内を中心とした大学、試
験研究機関等の研究成果を広域連合域内の企業に広く発信し、シーズの企業化を促進す
る。

(ア) 実施場所：大阪市内（予定）

(イ) 実施内容：研究成果発表会、ポスターセッション 等

(4) 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化

⑥ 中堅・中小企業等の競争力強化

③03,732千円 (②94,107千円)

広域連合域内企業のビジネスチャンスを拡大するとともに、域内の工業系公設試験研究機関（以下「公設試」という。）の連携強化による技術支援を行う。

(1) 首都圏での販路開拓支援事業

③02,444千円

広域連合域内のものづくり中小企業の販路開拓を支援するため、デザインや実用性に優れた関西の工業製品（消費材）を、首都圏の百貨店等において、消費者に向け展示販売する。

(2) 公設試の連携・情報の共同発信

③01,288千円

広域連合域内の公設試の共同ポータルサイト「関西ラボねっと」により、各公設試の保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信を行う。

広域連合域内企業の利便性向上を図るため、各公設試における機器利用等に関する割増料金の解消を継続するとともに、各公設試の相談企業に対して、必要に応じて、他の公設試の設備や技術等の紹介を行う。

企業とのネットワーク形成、企業と各公設試の技術シーズとのマッチングを促進するとともに、公設試間の人材交流及び研究員の知識・技術の向上を図るため、共同で研究会を開催する。

ア 関西ラボねっと

- ・ 参画機関：滋賀県工業技術総合センター、滋賀県東北部工業技術センター、京都府織物・機械金属振興センター、京都府中小企業技術センター、地方独立行政法人 大阪産業技術研究所、兵庫県立工業技術センター、和歌山県工業技術センター、地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター、徳島県立工業技術センター、地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

イ 共同研究会

企業とのネットワーク形成、企業と各公設試の技術シーズとのマッチングを促進する「外部向け研究会」や、公設試間の人材交流及び研究員の知識・技術の向上を図る「内部向け研究会」を開催する。

(5) 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化

⑦ 関西ブランドのプロモーション

③07,906千円 (②96,806千円)

国内外から資金や人材を呼び込み、関西に持続的な経済発展をもたらすため、国内および海外において、関西の豊富な地域資源や産業ポテンシャルを活かしたプロモーションを実施する。

(1) 国内プロモーションの実施

③05,182千円

デザインや実用性に優れた関西の工業製品（消費材）を発掘・ブランド化し、国内（広域連合域外）の大規模展示商談会に出展することで効率的・効果的なプロモーションを実施する。

(2) 海外産業プロモーションの実施

③02,724千円

域内のものづくり中小企業の海外における販路開拓を支援するため、アジア地域等においてデザインや実用性に優れた関西の工業製品（消費材）の海外プロモーションを実施する。

(6) 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成

⑧ 産学官による高度人材の確保・育成の推進

③0276千円 (②9276千円)

関西産業が成長を遂げるためには、アジア等海外市場への展開を担うグローバルな人材や、イノベーション創出につながる理工系人材等、企業の競争力を支える高度産業人材の確保・育成が極めて重要な課題となっている。このため、関係機関による情報・意見の共有や交換等を行う産学官連絡会議を開催する。

○ 「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催

平成25年度に設置した、関西広域連合と産業界、関西地域に存する大学コンソーシアム・大学等関係機関による連絡会議を引き続き開催し、高度産業人材の確保・育成に関する情報や意見の交換を行う。

(ア) 開催回数：1～2回程度

(イ) メンバー：産業界、大学コンソーシアム・大学等関係機関

3-2 広域産業振興（広域農林水産）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西広域連合では、各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつこれらの施策と連携しつつ、府県市域を越えた行政組織であるという新たな視点と立場から、農林水産業を成長産業として位置付け、関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興する。

	H30予算案	H29当初予算
(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大		
└─ ① 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録	2,200千円	1,935千円
└─ ② 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	2,416千円	932千円
└─ ③ 直売所の交流促進	1,670千円	903千円
(廃止)2017食博覧会・大阪でのPR		2,555千円
(2) 食文化の海外発信による需要拡大		
└─ ④ 「関西の食リーフレット」の作成	130千円	260千円
(3) 国内外への農林水産物の販路拡大		
└─ ⑤ 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信	0千円	0千円
└─ ⑥ 事業者向け海外輸出セミナーの開催等	529千円	357千円
(4) 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化		
└─ ⑦ 府県市を越えた6次産業化や農商工連携の推進	0千円	0千円
(5) 農林水産業を担う人材の育成・確保		
└─ ⑧ 「関西広域連合農林水産就業ガイド」の作成	0千円	0千円
└─ ⑨ 「農林水産就業促進サイト」の運営	0千円	0千円
(6) 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全		
└─ ⑩ 「都市農村交流サイト」の運営	0千円	327千円
└─ ⑪ 都市農村交流のための人材育成	728千円	309千円
(7) 管理費	410千円	410千円
合計	8,083千円	7,988千円

2 事業概要

(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大

① 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録

③02,200千円 (②91,935千円)

(1) 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録

③0193千円

関西広域連合農林水産部が行う地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を“おいしい！KANSAI応援企業”として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費を拡大する。

(2) 「おいしい！KANSAI応援企業」紹介ページの作成

③01,742千円

登録企業の社員食堂の紹介をはじめ、CSR活動、社風、社員の声などを取材形式で紹介するページを広域連合ホームページ内に作成する。

(3) 【新】「おいしい！KANSAI応援企業」啓発ポスターの作成

③0265千円

おいしい！KANSAI応援登録企業やその社員等が、地産地消の一翼を担っていることを啓発するポスターを作成する。

② 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発

③02,416千円 (②932千円)

(1) 関西広域連合給食の試食会開催

③0932千円

「関西広域連合給食レシピ」の導入促進を図るため、構成府県市の学校栄養士等が参集する機会を利用し、試食会を開催する。

(2) 特産農林水産物の利用啓発

③00千円

広域連合が構成府県市の学校給食会や学校栄養士等が参集する場に出向き、「学校給食で利用可能な特産農林水産物リスト」や「産地ならではの料理方法」を示して、エリア内特産農林水産物の利用促進を啓発する。

(3) 出前授業の実施

③00千円

生産者団体（JA等）が実施する府県域を越えた出前授業の取組を促進するため、広域連合が受入希望学校とのマッチングを実施する。

(4) 【新】学校給食への域内特産農林水産物の提供

③01,484千円

学校給食における府県域を越えた地産地消を進めるため、モデルとなる構成府県内小学校等へ域内特産農林水産物を提供する。

③ 直売所の交流促進

③01,670千円 (②903千円)

(1) 直売所マッチングサイトの運営

③0371千円

平成27年度に開発した直売所マッチングサイトを運営（保守・管理）する。

(2) 直売所ナビ（スマホ用アプリ）への登録追加

③0951千円

平成28年度から運用を開始している直売所ナビ（スマホ用アプリ）を充実させるため、直売所の追加登録を実施する。

(3) 【新】直売所交流商談会の開催

③0348千円

直売所マッチングサイトの利用対象者が一堂に会する機会を創設し、サイトの利用と交流を促進する。

(2) 食文化の海外発信による需要拡大

- ④ 「関西の食リーフレット」の作成 ③0130千円 (②9260千円)

関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を掲載した「関西の食リーフレット」を増刷する。

(3) 国内外への農林水産物の販路拡大

- ⑤ 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信 ③00千円 (②90千円)

構成府県市が実施する海外プロモーションなどのPRイベントで、「関西の食リーフレット」を配布するなど情報を発信する。

- ⑥ 事業者向け海外輸出セミナーの開催等 ③0529千円 (②9357千円)

輸出に向けて機運の醸成を図り、様々な情報を提供するため事業者向け海外輸出セミナーを開催するとともに、国等と連携し海外新興市場に関する情報収集を行い、今後の構成府県市の取組に活用する。

(4) 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化

- ⑦ 府県市を越えた6次産業化や農商工連携の推進 ③00千円 (②90千円)

農林漁業者が府県市域はもとより、必要に応じて府県市域を越えた商工業者とマッチングできるよう、府県市が実施する農林漁業者と商工業者との異業種交流会等の開催計画を広域連合が広報協力する。

(5) 農林水産業を担う人材の育成・確保

- ⑧ 「関西広域連合農林水産就業ガイド」の作成 ③00千円 (②90千円)

構成府県市の農林水産業への就業支援情報を掲載した「就業ガイド」を作成し、広域連合エリア外で各府県市が実施する就業相談会やホームページでPRすることで広域連合エリアへの就業を促進する。

- ⑨ 「農林水産就業促進サイト」の運営 ③00千円 (②90千円)

農林水産業への就業希望者に各府県市の就業支援情報を広く発信する「就業促進サイト」を運営する。

(6) 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全

- ⑩ 「都市農村交流サイト」の運営 ③00千円 (②9327千円)

構成府県市の優良事例紹介をはじめ、域内の交流施設等を紹介する「都市農村交流サイト」を運営する。

- ⑪ 都市農村交流のための人材育成 ③0728千円 (②9309千円)

- (1) アドバイザー人材バンクの構築と派遣 ③00千円

都市農村交流に関する知見を有する人材を登録する「アドバイザー人材バンク」を構築し、地域からの要請に応じ、アドバイザーを派遣する。

- (2) 都市農村交流フォーラムの開催 ③0728千円

構成府県市における都市農村交流優良事例の発表や、地域課題の解決に向けた現地見学と意見交換を行うフォーラムを開催する。

4 広域医療

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西全体を「4次医療圏」と位置付け、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指し、関西地域の資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域救急医療体制の充実・強化に向けた取組みを推進する。

		H30予算案	H29当初予算
(1) 「関西広域救急医療連携計画」の推進	① 「関西広域救急医療連携計画」の推進	728千円	968千円
(2) 広域救急医療体制の充実	② ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実	1,510,203千円	1,310,974千円
	③ ドクターヘリ搭乗人材の育成・普及啓発	2,041千円	2,016千円
	④ 周産期医療連携体制の充実	569千円	635千円
(3) 災害時における広域医療体制の強化	⑤ 災害医療に係る体制の構築・訓練の実施	1,238千円	836千円
(4) 課題解決に向けた広域医療体制の構築	⑥ 薬物乱用防止対策に係る広域連携	406千円	456千円
	⑦ 専門分野における広域連携	50千円	100千円
(5) 管理費		410千円	410千円
合計		<u>1,515,645千円</u>	<u>1,316,395千円</u>

2 事業概要

(1) 「関西広域救急医療連携計画」の推進

① 「関西広域救急医療連携計画」の推進

③0728 千円 (②968 千円)

「ドクターヘリ等を活用した広域救急医療体制の充実」や「災害時における広域医療体制の強化」など、広域的な医療連携のさらなる充実に向け、第三者機関である「関西広域救急医療連携計画推進委員会」において、「第3期・関西広域救急医療連携計画」に位置付けられた施策や取組目標の達成状況などについて、専門的な見地からの評価をいただきながら、府県民のニーズや社会情勢の変化に適切に対応しつつ、連携計画の円滑な推進を図る。

○ 関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催

③0728 千円

- ・ 年2回程度開催
- ・ 委員7名
- ・ 連携計画の進捗状況について

(2) 広域救急医療体制の充実

② ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実

③01,510,203 千円 (②91,310,974 千円)

ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実に向け、連合管内におけるドクターヘリの一体的な運航体制の充実を図るとともに、ドクターヘリによる救命効果が高いとされる「30分以内での救急医療提供体制」の確立を図る。

(1) ドクターヘリの運航事業の実施

③01,493,377 千円

- ① 3府県ドクターヘリ
- ② 大阪府ドクターヘリ
- ③ 徳島県ドクターヘリ
- ④ 兵庫県ドクターヘリ
- ⑤ 京滋ドクターヘリ
- ⑥ 鳥取県ドクターヘリ

(2) ドクターヘリ搭載消防救急無線のデジタル化整備償還

③016,445 千円

平成27年度に「緊急防災・減災事業債」を活用し行った、ドクターヘリに搭載する消防救急無線の「デジタル化整備」に係る地方公共団体金融機構への償還金。
(平成30年度より元本の償還開始)

(3) ドクターヘリ関係者会議の開催

③0381 千円

- ドクターヘリに関係する諸課題について、調整、検討及び研究を行う。
- ・ 年2回程度開催
 - ・ 委員：基地病院、運航会社、構成団体担当者、有識者

③ **ドクターヘリ搭乗人材の育成・普及啓発**

③2,041千円 (②9,016千円)

ドクターヘリの安定的な運営を継続していくため、実践的な研修の実施・参加によりドクターヘリ搭乗人材の育成を図る。

また関西広域連合管内のドクターヘリの円滑な連携体制構築のため、各基地病院のフライトドクター・ナース同士が情報共有・意見交換が行える会議を開催する。

(1) **救急医療人材の育成**

③1,042千円

連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、ドクターヘリ事業運営の礎であるフライトドクター・ナースの継続的な育成を図る。

- ①関係機関の開催する講習への参加
- ②各基地病院におけるOJT研修の実施

(2) **ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催**

③200千円

フライトドクター・ナース自身のスキルアップや各基地病院間の情報共有、連携強化を図るため、連合管内のドクターヘリ基地病院のフライトドクター及びフライトナースが参加し意見交換などを行う「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」を開催する。

(3) **ドクターヘリの普及啓発の実施**

③799千円

ドクターヘリ運航に係る府県民への普及啓発や理解促進を図り、もってドクターヘリの円滑な運航及び府県民の安全・安心の確保に資するため、各種PR活動を実施。

- ①PR用各種配布物の作成
ドクターヘリPR用のグッズやパンフレット等の各種配布物の作成・配布等を行う。
- ②ドクターヘリ見学会等の実施
小中学生や地元住民を対象とした「ドクターヘリ見学会」等の各種イベントを実施する。

④ **周産期医療連携体制の充実**

③569千円 (②635千円)

周産期医療においては、産科医や新生児医療を担当する医師が不足する中、緊急母体搬送等を円滑に確保できる広域的な連携体制の構築が求められているため、関係機関が災害時の対応を含めた諸課題について情報共有や意見交換を行い、連携体制の充実を図る。

○ **周産期医療連携体制の構築**

③569千円

「近畿ブロック周産期医療広域連携」の取組を継続しつつ、周産期医療の連携体制を構築するため、検討会を開催する。

(3) 災害時における広域医療体制の強化

⑤ 災害医療体制の構築・訓練の実施

③01,238 千円 (②9836 千円)

「南海トラフ巨大地震」をはじめとした大規模災害発生時に迅速かつ円滑な医療が提供できるよう、被災地医療を統括・調整する災害医療コーディネーターのさらなる養成や資質の向上を図るとともに、府県域を越えた広域による実践的な訓練の実施により、災害医療体制の充実・強化を図る。

また、広域防災分野とも連携を図りながら、「緊急被ばく医療」における広域連携体制について検討を行う。

(1) 災害医療コーディネーター養成研修の実施 ③0758 千円

災害医療コーディネーターの養成・資質の向上を図るための研修会を開催する。

開催回数：年1回程度

(2) 広域的な災害医療訓練の実施 ③0448 千円

「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害が発生した際、円滑な医療救護活動が行えるよう、広域的な災害医療訓練を実施する。

(3) 緊急被ばく医療における広域連携 ③032 千円

「緊急被ばく医療」に係る体制構築に向けた検討を行う。

(4) (新)災害時における情報収集・連携体制強化訓練の実施 ③00 千円

災害時の情報収集能力の向上や構成団体間の連携を強化するため、構成団体合同による衛星携帯電話の通信訓練や、「広域災害救急医療情報システム (EMIS)」の入力訓練を行う。

(4) 課題解決に向けた広域医療体制の構築

⑥ 薬物乱用防止対策に係る広域連携

③0406 千円 (②9456 千円)

「危険ドラッグ」流通経路の潜在化・巧妙化や若年層の薬物乱用者増加等の課題に対応するため、薬物乱用防止対策の効果的な取組事例の共有や、薬物乱用防止の機運醸成及び周知・広報活動の連携強化等の取組を実施する。

○ 薬物乱用防止対策に係る広域連携 ③0406 千円

危険ドラッグの撲滅に向けた合同研修会等を実施する。

⑦ 専門分野における広域連携

③0 50 千円 (②9100 千円)

次世代医療や高度医療専門分野などの新たな広域医療連携課題について、調査・研究及び広報を実施する。

○ 広域医療連携に係る調査研究及び広報 ③050 千円

構成府県における共通課題の抽出を行い、調査研究及び広報を実施する。

5 広域環境保全

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、「低炭素社会づくり」、「自然共生型社会づくり」、「循環型社会づくり」および「環境人材育成」を中心に環境先進地域“関西”を目指す。

		H30予算案	H29当初予算
(1) 関西広域環境保全計画の推進	① 関西広域環境保全計画の推進	922千円	1,065千円
(2) 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	② 再生可能エネルギーの導入促進事業	854千円	857千円
	③ 住民・事業者啓発事業	3,314千円	3,912千円
	④ 次世代自動車普及促進事業	2,859千円	914千円
(3) 自然共生型社会づくりの推進	⑤ 関西地域カワウ広域管理計画の推進	18,763千円	20,475千円
	⑥ 広域連携による鳥獣被害対策の推進	11,532千円	8,588千円
	⑦ 生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上	4,020千円	4,092千円
(4) 循環型社会づくりの推進	⑧ 3R等の統一取組の展開	3,506千円	1,650千円
	(廃止) 下水汚泥の広域的利活用の調査・検討		3,099千円
(5) 環境人材育成の推進	⑨ 人材育成施策の広域展開	2,806千円	2,839千円
(6) 管理費		410千円	410千円
合計		48,986千円	47,901千円

2 事業概要

(1) 「関西広域環境保全計画」の推進

① 関西広域環境保全計画の推進

③0922千円 (②91,065千円)

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、目指すべき姿、施策の方向性、取り組むべき施策等を定めた「関西広域環境保全計画」に基づき、各取組を推進する。

なお、構成府県市参与による会議で各取組について協議し、計画の進行管理を行うとともに、有識者による事業の点検・評価等を行うことで、計画の適切な運用を図る。

(1) 有識者による事業の点検・評価、計画の適切な運用

③0593千円

○ 関西広域環境保全計画に関する有識者会議

(ア) 開催回数：3回程度

(イ) メンバー：有識者

(ウ) 開催時期：8月頃、10月頃および3月頃を予定

(エ) 開催場所：滋賀県内を予定

(2) 環境保全計画の推進、進行管理

③0329千円

ア 参与会議

(ア) 開催回数：4回程度

(イ) メンバー：各構成府県市参与

(ウ) 開催時期：6月頃、8月頃、10月頃および3月頃を予定

(エ) 開催場所：滋賀県内もしくは大阪市内を予定

イ 担当者会議

(ア) 開催回数：4回程度

(イ) メンバー：各構成府県市担当者

(ウ) 開催時期：5月頃、7月頃、9月頃および2月頃を予定

(エ) 開催場所：滋賀県内もしくは大阪市内を予定

(2) 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進

② 再生可能エネルギーの導入促進事業

③0854千円 (②9857千円)

再生可能エネルギーの導入促進について、様々な地域資源を活用した先進事例等の情報共有を図るとともに、研修会や先進地視察等を開催し、地域における再生可能エネルギー導入の担い手となる人材を育成する。

また、エネルギーポータルサイトを活用し、構成府県市で実施している支援制度等の情報の統一的に発信することにより、各構成府県市の実情に応じた効果的な導入促進を図る。

(1) 効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究

③0504千円

未利用の地域資源を活用した先進事例等の情報交換会を実施する。

(ア) 開催回数：2回程度

(イ) メンバー：各構成府県市担当者

(ウ) 開催時期：6月頃および2月頃を予定

(エ) 開催場所：滋賀県内もしくは大阪市内を予定

(2) 再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成

③0246千円

再生可能エネルギーの導入促進に向けた研修会や先進地視察等を開催する。

(ア) 開催回数：1回程度

(イ) メンバー：再エネ導入に関心のある者、再エネ事業者、自治体職員 等

(ウ) 開催時期：10月頃を予定

(エ) 開催場所：テーマにより決定

(3) エネルギーポータルサイトを活用した統一的な情報発信

③104千円

構成府県市の支援制度や先進事例等の情報を発信する。

③ 住民・事業者啓発事業

③3,314千円 (②3,912千円)

広域で実施することにより、一層のPR効果が期待でき、かつ、効率化を図ることができるものについて、広域連合が統一行動を企画・立案し、各府県市と調整のうえ実施する。また、住民啓発の核となる地球温暖化防止活動推進センターの連携を進めるとともに、温暖化対策に係る取組を活かすための各構成団体での取組の情報共有を進める。

(1) 省エネ統一キャンペーン等の企画・調整・実施

③2,813千円

・関西夏冬のエコスタイルキャンペーン

ア 関西夏のエコスタイルキャンペーン

5月～10月（予定）に、統一ポスター等にて軽装等呼びかける。

イ 夏の省エネ啓発（関西夏のクールチョイス）

特に電力利用が高まる7月～9月に、統一ポスター等にてクールシェア等の省エネ取組呼びかける。

ウ 関西冬のエコスタイルキャンペーン

特に暖房等のエネルギー利用が高まる12月～3月に、統一ポスター等にて適正暖房等呼びかける。

・関西エコオフィス運動の展開

ア 関西エコオフィス宣言

オフィス等の省エネ行動を拡大するため、宣言事業所を募集して登録、公表する。
（募集期間；通年）

イ 関西エコオフィス大賞

関西エコオフィス宣言事業所で優れた取組に対して表彰を行う。

（予定：募集期間 10月～12月、表彰時期 3月）

(2) 住民・事業者が主体となって取り組む温室効果ガス削減対策の推進

③459千円

・地球温暖化防止活動推進員等の合同研修会を通じた住民啓発の推進

各府県の地球温暖化防止活動推進員・地球温暖化防止活動推進センターの合同研修会を開催する。

・カーボンオフセットなど国の既存制度の活用の広報

カーボンオフセットなどの住民や事業者のCO2削減に係る国の既存制度の活用をパネル作成等により広報する。

(3) 各構成団体での取組の情報共有

③42千円

・温暖化対策に係る取組を活かすための各構成団体での先駆的な取組の情報共有を進める。（3回程度会議を実施。）

④ 次世代自動車普及促進事業

③2,859千円 (②914千円)

運輸部門の温室効果ガスの排出量削減を進めるため、次世代自動車（EV、PHV、FCV）の普及に係る啓発活動を推進する。

(1) 次世代カー写真コンテストの実施

③0602千円

- ・次世代自動車の写真コンテストを実施する。
（予定：募集期間 7月～9月、表彰時期 12月）

(2) 【新】燃料電池自動車（FCV）の啓発冊子の作成

③01,011千円

- ・燃料電池自動車（FCV）の環境性能や水素充填に係る情報を整理して普及につなげる次世代自動車検定のテキストを兼ねた啓発冊子を作成する。

(3) 【新】次世代自動車検定の実施

③01,200千円

- ・住民が知識向上することを楽しみながら次世代自動車に魅力を感じていただくための検定を実施する。

(4) 各構成団体での取組の情報共有

③046千円

- ・次世代自動車の普及に活かすための各構成団体での先駆的な取組の情報共有を進める。（2回程度会議を実施。）

(3) 自然共生型社会づくりの推進

⑤ 関西地域カワウ広域管理計画の推進

③018,763千円 (②20,475千円)

関西各地で被害を及ぼしているカワウについて、「関西地域カワウ広域管理計画」に基づき、カワウの生息動向や被害防除に関する調査および情報の取りまとめを実施しながら、検証事業の成果を広く共有し、地域毎の被害対策に取り組める体制整備に繋げる。

○ カワウ対策の推進

③018,763千円

- ・カワウ対策
カワウ対策検証事業の広域展開
捕獲手法の開発検討
- ・モニタリング調査
カワウ生息動向調査の実施
カワウ飛来数および被害状況・対策状況の把握

⑥ 広域連携による鳥獣被害対策の推進

③0 11,532千円 (②9 8,588千円)

ニホンジカや外来獣等による生態系被害が深刻化していることから、被害状況の把握や広域的な捕獲体制の検討、モデル地域での実践などにより、より効果的・効率的な被害対策、人材の育成を図る。

(1) 広域的なニホンジカ被害対策の推進

③010,272千円

- ・人材育成プログラムに基づく捕獲体制の整備
- ・捕獲手法における情報収集とマニュアル案の作成
- ・モデル地域での捕獲体制の検討と試行的捕獲の実践

(2) 広域連携による外来獣等対策の推進

③01,260千円

- ・有害鳥獣捕獲の実施体制等の現状把握
- ・実施体制等の課題の把握と改善方策の検討

⑦ 生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上
③④4,020千円 (②⑨4,092千円)

平成28年度に公表した関西の活かしたい自然エリアの保全・活用を進めるため、モデル事業、自然エリア情報の更新、情報活用のための研修会を実施する。

(1) 関西の活かしたい自然エリアの保全策・活用策 ③②2,946千円

- ・複数の府県域をまたいだ自然エリアを対象として、生物多様性や自然の恵みの重要性、自然と人の営み（歴史、文化）等の気付きを目的としたエクスカージョンを実施併せて自然エリアの活用に関するワークショップを実施
- ・各自然史系博物館や構成自治体が主催する生物多様性イベントを活用した、エリアのパネル等の展示会の実施
- ・博物館ネットワーク等が参加した自然エリアの情報更新

○ 関西の活かしたい自然エリアエクスカージョン

- (ア) 開催内容：海域エリアを対象とした2日間のエクスカージョン
- (イ) 対象：行政、活動団体、旅行会社、教育機関等
- (ウ) 開催時期：夏～秋頃
- (エ) 開催場所：和歌山県、徳島県の各地

(2) 自然エリア情報活用のための研修会の開催 ③①1,074千円

- ・自然エリア情報（GISデータ）を活用するためのGIS研修会の実施

○ GIS研修会

- (ア) 開催内容：初級編1日と上級編2日
- (イ) 対象：構成府縣市職員等
- (ウ) 開催時期：夏頃
- (エ) 開催場所：大阪～京都を想定

(4) 循環型社会づくりの推進

⑧ 3R等の統一取組の展開 ③③3,506千円 (②⑨1,650千円)

3Rの推進に向けて、マイボトル運動の推進など統一的な啓発を行うことにより、廃棄物の発生抑制を図るとともに、ごみを出さないライフスタイルへの転換を図る。

また、循環型社会づくりの先進事例や課題について、構成府縣市において情報を共有するとともに、広域で統一的に実施する取組の検討を行う。

(1) マイボトル運動の推進 ③①1,850千円

27年度に作成したマイボトルスポットMAPに加え、啓発事業（スタンプラリー）を29年度に引き続き実施しマイボトルの利用を促進するとともに、チラシを増刷し登録店舗をはじめマイボトル運動に協力していただける施設で配布を行う。

- ・啓発事業（スタンプラリー）の実施
- ・マイボトルスポットMAP運営管理業務
- ・チラシ増刷

(2) 【新】インターネット広告による3R等の取組発信 ③①1,000千円

FacebookやYoutube等での年間を通じた広告配信により、3R等の取組を積極的に発信していく。

なお、連合本部のFacebookやメールマガジンと連動して相乗効果を図ることとする。

- ・Facebook広告、Youtube広告等

(3) 【新】食品ロス対策の推進

③0540千円

構成団体における近年の共通課題の一つである食品ロスの削減に向け、啓発活動として映画（DVD）上映に取り組む。

- ・DVDレンタル

(4) 先進事例や課題の共有・統一的な取組の検討

③0116千円

構成府県市の資源循環担当者による会議を開催（3回程度）。うち1回は、有識者や先進自治体職員を招聘する。

- (ア) 開催回数：3回程度
- (イ) メンバー：各構成府県市資源循環担当者
- (ウ) 開催時期：8月頃、11月頃および3月頃を予定
- (エ) 開催場所：滋賀県内を予定

(5) 環境人材育成の推進

⑨ 人材育成施策の広域展開

③02,806千円（②92,839千円）

関西にある豊富な地域資源を活用した環境学習コンテンツ（フィールド、教材など）について、府県市の壁を越えて共有するとともに、湖沼や川、海などの水環境と暮らしとのつながりに触れ、環境問題への理解を深めることについて、府県市と連携して情報を発信する。

具体的には、滋賀県が開発した環境学習プログラムを参考に、持続可能な社会を担う子育てにおいて重要な、人格の基礎が育まれる幼児期を対象とした環境学習をモデル的に展開するとともに、関西がもつ自然、歴史、文化などの豊かな地域特性を活かした交流型環境学習を実施する。

(1) 幼児期環境学習の推進

③01,293千円

幼児期の環境学習の指導者研修会、指導者研修説明会を構成府県市で順次実施することにより、幼児期環境学習のノウハウを共有する。

(2) 地域特性を活かした交流型環境学習事業

①琵琶湖「うみのこ」体験

③0754千円

平成30年度に就航する新船での「うみのこ」親子体験航海を活用した交流型環境学習を実施する。

- (ア) 開催時期：夏頃 2回
- (イ) 対象：小学3から5年生の児童とその保護者

②天神崎自然観察教室

③0759千円

天神崎をフィールドとした自然観察教室を実施する。

- (ア) 開催時期：春頃 1回
- (イ) 対象：小学生以上

6 資格試験・免許

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

府県毎に実施していた各資格試験（調理師・製菓衛生師・准看護師）に係る、試験問題作成や試験実施、合格者の管理、免許交付等の事務を広域連合に集約して、一元的な実施・管理により事務の効率化、経費節減を図る。

また、新たな資格試験事務の拡充（医薬品販売に係る登録販売者試験、毒物劇物取扱者試験）に向けた準備業務を行い、平成31年度からの試験実施を目指す。

		H30予算案	H29当初予算
(1) 資格試験・免許 の広域実施	① 調理師・製菓衛生師	36,612千円	48,222千円
	② 准看護師	9,857千円	9,335千円
	③ 【新】資格試験事務の 拡充に向けた取組	24,619千円	0千円
(2) 管理費		90,282千円	81,746千円
		〔 事務費 25,792千円 人件費 64,490千円 〕	〔 24,746千円 57,000千円 〕
(3) 資格試験等基金積立金		2千円	2千円
合計		161,372千円	139,305千円

2 事業概要

(1) 資格試験・免許の広域実施

① 調理師・製菓衛生師

③036,612千円 (②948,222千円)

(1) 資格試験事務

③019,531千円

ア 試験委員会を運営し、試験問題の作成・調整を行うとともに、広域的、一元的に試験を実施する。

(ア) 試験日 平成30年7～8月頃

(イ) 試験会場 滋賀、大阪、徳島・・・各1会場
京都、兵庫、和歌山・・・各2会場

(ウ) 受験者数 (29年度実績) 調理師・・・4,909人、製菓衛生師・・・1,905人

イ 【新】試験問題における不適切問題の再発防止のため、体制強化を図る。

(ア) 試験委員会の強化 (調整担当委員に外部有識者を増員)

(イ) 受験願書受付作業の一部を外部委託化し、試験問題確認に係る時間をより多く確保

(2) 免許交付事務

③017,081千円

独自の試験免許事務処理システムにより、新規申請・書換・再交付等の免許交付事務に迅速に対応する。

・ 免許申請件数 (28年度実績)

	新規	書換	再交付
調理師	5,707件	895件	1,149件
製菓衛生師	1,316件	85件	26件

② 准看護師

③09,857千円 (②99,335千円)

(1) 資格試験事務

③08,014千円

試験委員会を運営し、試験問題の作成・調整を行うとともに、広域的、一元的に試験を実施する。

(ア) 試験日 平成31年2月頃

(イ) 試験会場 各府県1会場

(ウ) 受験者数 (28年度実績) 988人

(2) 免許交付事務

③01,843千円

独自の試験免許事務処理システムにより、新規申請・書換・再交付等の免許交付事務に迅速に対応する。

・ 免許申請件数 (28年度実績)

新規 1,286件 書換 681件 再交付 245件

③【新】資格試験事務の拡充に向けた取組

③024,619千円 (②90千円)

試験実施に向けた準備業務

③024,619千円

資格試験・免許等事務の一元化により、更なる事務処理の効率化を図るため、登録販売者試験（医薬品販売）及び毒物劇物取扱者試験について、平成31年度において広域連合による試験実施に向けた準備を行う。

(ア) 2資格試験に係る試験処理システムの導入	21,871千円
(イ) 受験者への周知、試験実施に向けた検討・調整等	2,748千円

(2) 管理費

③090,282千円 (②81,746千円)

資格試験・免許交付事務を実施するため本部事務局に窓口を置き、職員の配置、嘱託員の雇用等の事務管理を行う。（人件費、事務所借上料、事務機器借上料 等）

(3) 資格試験等基金積立金

③02千円 (②92千円)

調理師、製菓衛生師及び准看護師の資格試験・免許等の実施において発生する余剰金及び利息を適切に運用するため資格試験等基金に積み立てる。

○ 基金残高

- ・平成30年度当初残高（見込） 46,368千円
- ・平成30年度取崩額（見込） 44,049千円
- ・平成30年度末残高（見込） 2,319千円

7 広域職員研修

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西における共通の政策課題等に関する職員研修等を合同で実施することにより、職員の広域的な視点の養成及び業務執行能力の向上を図るとともに、構成団体間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげることを期待する。

また、インターネットを活用したWEB型研修の実施など、研修の効率化を図る取組についても実施していく。

〔広域職員研修の実施〕		H30予算案	H29当初予算
(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組	① 政策形成能力研修の実施	4,073千円	3,986千円
	② 団体連携型研修の実施	0千円	0千円
(2) 研修の効率化	③ WEB型研修の実施	0千円	106千円
(3) 管理費		206千円	206千円
合計		4,279千円	4,298千円

2 事業概要

(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組

① 政策形成能力研修の実施

③04,073千円 (②93,986千円)

1会場に集合した研修を行い、グループ演習等を通じて、幅広い視野を持った職員を養成し、併せて職員相互の交流により団体間の連携を深めることを目的とする。

日程(予定)	2泊3日(合宿形式)(受講定員40名)
研修会場	滋賀県(合宿形式による実施が可能な施設)
受講対象者	概ね採用後10年目程度または30歳代の職員
研修内容	共生社会づくりを題材とした政策立案演習

日程(予定)	2日間(集中講義形式)(受講定員40名)
研修会場	大阪市内(予定)
受講対象者	概ね採用後10年目程度または30歳代の職員(予定)
研修内容	統計的思考・エビデンスに基づく政策立案研修

② 団体連携型研修の実施

③00千円 (②90千円)

各団体が主催する研修に他団体からの職員を相互に受講させることで、幅広い研修メニューを提供できる体制をつくる。

各団体が実施する研修の中で独自性が認められる研修を中心に、幅広い研修メニューの提供を求めていく。

(2) 研修の効率化

③ WEB型研修の実施

③00千円 (②106千円)

研修の効率化を図る取組として、各団体が実施している研修やセミナーについて、インターネットを活用し、他の会場へ配信する「WEB型研修」を実施する。

II 広域連合の企画・管理

1 広域課題に対応するための企画・調整

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

地方分権改革の推進、エネルギー政策、産学官連携によるイノベーションの強化・推進、特区など広域課題に対応するための企画調整及び住民参画・官民連携の推進に取り組む。

		H30予算案	H29当初予算
(1) 地方分権改革の推進 (国出先機関対策)	① 国の事務・権限の移譲促進等	587千円	587千円
	②【新】政府機関等の移転の促進	1,862千円	0千円
	③ 市町村との意見交換会の開催 (広域連合の見える化の推進)	598千円	598千円
(2) 広域企画戦略	④ 広域的な流域対策の検討	10,289千円	10,773千円
	⑤ 広域行政のあり方検討会の開催	3,961千円	1,403千円
	⑥ エネルギー政策	5,873千円	5,848千円
	⑦ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	4,946千円	7,532千円
	⑧ 特区推進 (地域協議会事務局運営)	0千円	0千円
	⑨ 第3期広域計画等の推進	3,689千円	1,846千円
(3) 住民参画・ 官民連携の推進	⑩ 関西広域連合協議会等の開催	8,836千円	5,707千円
	⑪【新】2025日本万国博覧会 誘致対策会議の開催	253千円	0千円
合計		40,894千円	34,294千円

2 事業概要

(1) 地方分権改革の推進(国出先機関対策)

引き続き、国出先機関の地方移管を目指すとともに、関西としての将来的なビジョンや方向性を示しながら、国が実施する地方分権改革に関する提案募集制度を活用するなどにより、国の事務・権限の一部であっても移譲を求めていく。

① 国の事務・権限の移譲促進等

③0587 千円 (②9587 千円)

地方分権改革に関する提案募集に対し、広域連合の取組を拡大・進化させる事務・権限や、国出先機関の事務・権限に加え大臣権限も含めて、国から移譲すべき事務・権限をさらに掘り起こし、府県域を越える唯一の広域連合として、地方分権改革を先頭に立って強力に推し進めるような積極的な提案を行う。また、必要に応じ、国との協議・調整を実施する。

また、国主導による中央集権型道州制に進まないよう、政府・国の動きも見据えつつ、地方分権改革を推進する観点から国に対して積極的に提言していく。

②【新】政府機関等の移転の促進

③01,862 千円 (②90 千円)

東京一極集中の是正や地方創生を目指して、構成団体において「政府機関等の地方移転」の取組が進んでいる。こうした中、徳島県が進めている消費者庁等の全面移転を促すためフォーラムを開催し、「政府機関等の地方移転」の意義を発信する。

○フォーラム「政府機関等の地方移転が果たす地方創生への役割について」(仮)の開催

- ・開催時期：平成30年6月(予定)
- ・開催場所：大阪市内
- ・内容：①基調講演、②事例発表、③パネルディスカッションなど

③ 市町村との意見交換会の開催(広域連合の見える化の推進)

③0598 千円 (②9598 千円)

国の事務・権限の移譲など地方分権改革の動向や関西広域連合の取組・運営等に関して、近畿市長会、近畿府県町村会をはじめ管内の市町村代表者等との意見交換を行なう。

- ・開催回数：2回

(2) 広域企画戦略

琵琶湖・淀川流域における広域的な課題等への解決に向けた取組を通して、実績を積み重ねることで、広域連合が広域行政の責任主体として存在感や信頼感の向上に努め、ひいては国の出先機関の受け皿となり得ることを示していく。

④ 広域的な流域対策の検討

⑩10,289千円 (⑨10,773千円)

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会と課題ごとの部会により、広域連合として優先的に取り組む課題に対して、広い視野を持ち発展性のある客観的な根拠を調査、シミュレーションにより蓄積するとともに、各課題に対して具体的な解決策を検討していく。検討結果を踏まえ、課題解決に必要な権限の移譲を国に求めていく。

(1) 課題解決策を検討するための基礎データの収集・整理 (3課題)

⑩7,841千円

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会のもとに3つの部会を立ち上げ、調査、シミュレーションを行っている。水源保全対策部会において水源としての森林等の価値に加え、流木や土砂災害の発生源であることも含めたリスク管理の視点も合わせて調査、検討する。

関西広域連合管内の山地の流木発生源としてのリスクや土砂災害のリスクを評価したマップを作成する。

- (例)
- ・流木発生源調査
 - ・流木発生ポテンシャルマップ、流木集積リスクマップ等の作成
 - ・土砂災害警戒区域調査と土砂災害リスクマップの作成

(2) 課題解決の参考となる国内外事例の収集・整理、情報共有

⑩0千円

(3) 有識者研究会・部会の開催

⑩2,448千円

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会に加えて課題ごとの部会を設置し、発展性のある基礎資料の蓄積と具体的な政策検討への助言を得る。助言を踏まえ、課題毎の対策に係る制度概略設計を行う。

- ・開催回数：研究会…4回程度、3部会…各5回程度
- ・部会名称：リスクファイナンス部会、水源保全部会、海ごみ発生源対策部会

⑤ 広域行政のあり方検討会の開催

⑩3,961千円 (⑨1,403千円)

(1) 広域行政のあり方検討会の開催

平成29年度に引き続き、地方分権改革を推進するため、広域行政のあり方について検討を進める。政策課題ごとの最適な広域行政体制や関西広域連合の役割や執行体制のあり方を含めた広域行政について検討し、報告書を取りまとめる。

- ・開催回数：9回程度

(2) 【新】シンポジウムの開催

検討会での検討結果を踏まえ、広域行政のあり方や関西広域連合の目指すべき方向性などをアピールするため、首都圏でのシンポジウムを開催する。

- ・開催時期：平成31年2月頃 (予定)
- ・開催場所：東京都内

⑥ エネルギー政策

③05,873千円 (②95,848千円)

関西における望ましいエネルギー社会の実現を目指し、関西圏における水素エネルギーの利活用の実用化に向けた広域的な取組の検討、国への提案を行う。

(1) 関西圏の水素サプライチェーン構想素案の作成 ③05,400千円

29年度に把握した関西の水素ポテンシャルを踏まえ、関西における水素の製造(輸入)から貯蔵・輸送、利活用までのサプライチェーン構想素案を作成する。

(2) エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等 ③0473千円

⑦ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進

③04,946千円 (②97,532千円)

関西の優れた大学や最先端科学技術基盤、産業界が有する健康・エネルギー、ICT、安全・安心、ものづくり等に関するポテンシャルを活かし、中長期的なイノベーション創出に向けた広域的課題を解決するため、産学官が連携して調査検討等を推進する。

(1) 関西健康・医療創生会議による取組の推進 ③04,605千円

創生会議のこれまでの取組を踏まえ、関西において先導的に取り組む必要がある重点取組などを推進

ア 重点取組

(7) 健康・医療データの収集・連携・利活用の促進～データハブ拠点形成に向けた企画・調整～
 関西の研究機関や自治体、企業等のデータの収集・連携・利活用を推進するハブ拠点形成に向け、企画・調整を実施

〔具体的な取組内容〕

- 産学官の健康・医療データの収集・連携に向けた調整
- 国資金等を活用したプロジェクトの企画 (検討会:4回程度)
 - ・健康・医療関連データを活用した先制医療に貢献する先導的な研究プロジェクト
 - ・各種データの収集・連携・利活用を図るための技術的な実証実験
- セミナーの実施 (開催回数:2回程度)
 - 各自治体(特に基礎自治体)や企業が持つ健康・医療データの利活用を促進

(4) 健康・医療データサイエンス人材育成の促進～人材育成に係る総合調整～

健康・医療データの効果的な利活用を企画できる、医療とICTの両分野に通暁する人材の育成を、産学官で促進するための総合調整を実施

〔具体的な取組内容〕

- 人材育成セミナー(下記参照)充実に向けた取組の実施
 - ・産業界ニーズのカリキュラムへの反映
 - ・事業推進体制の検討

(参考) 創生会議の取組成果を踏まえた事業展開

- 健康・医療データサイエンス人材育成セミナー(H30年度～)
 - ・病院データ等を活用した実習研修、インターネットを活用した座学

イ その他、健康長寿社会の実現に資する調査検討の推進

〔検討項目例〕

- ・連携大学院の設置検討
- ・国主体の臨床研究、治験に特化したリサーチホスピタル構想の検討 等

(2) 研究会の開催 ③0341千円

構成府県市から提案のあった産学連携事業に関する研究会を実施
 開催回数: 4回程度

⑧ 特区推進（地域協議会事務局の運営）

③①①千円（②⑨①千円）

関西イノベーション国際戦略総合特区（以下、「関西特区」）に係る、日常的なマネジメントや意思決定、事業の進捗把握と課題対応を担う官民一体の推進体制である、関西国際戦略総合特別区域地域協議会事務局において、現在の地域協議会予算を有効活用し、関西特区事業の推進を図っていく。

○ 地域協議会活動負担金

③①①千円

地域協議会事務局の業務

- ・ 地域協議会の運営
- ・ 関西特区の各地区協議会間の調整
- ・ 国との協議・申請
- ・ 各地区の事業進捗の把握、課題への対応
- ・ 連携方針に沿った規制緩和などの新たな提案事項の調整と提案
- ・ 企業参画拡大に係る情報発信

等

⑨ 第3期広域計画等の推進

③①③,689千円（②⑨①,846千円）

第3期広域計画等を着実に推進するとともに、達成状況の評価・検証、第4期広域計画の策定を視野に入れた今後の広域連合の取り組むべき課題等の検討などフォローアップを実施し、その結果を広域行政のあり方検討や第4期広域計画等へ反映する。

(1) 広域計画等フォローアップ委員会の開催

③①②,479千円

平成29年度に設置する広域計画等フォローアップ委員会を定期的に開催し、第3期広域計画及び関西創生戦略の評価・検証や今後の広域連合の取り組むべき課題等の検討を行うにあたり、指導・助言を受ける。なお、情報発信のためのシンポジウムを開催し、今後の取り組むべき課題等について、広く意見交換を行う。

【会議】（1,627千円）

- (ア) 開催回数：4回
- (イ) 開催場所：大会議室等
- (ウ) 委員数：22名

【シンポジウム】（852千円）

- (ア) 開催回数：1回
- (イ) 開催場所：未定（関西圏域内）
- (ウ) 内 容：ディスカッション等

(2) 【新】TCIネットワークへの参画

③①③10千円

第3期広域計画に掲げる外国・国際機関との連携や海外との交流促進などの取組の一つとして、産業クラスターに関する研究者や実務担当者並びにクラスター組織、開発機関、政府機関等により構成されるグローバルネットワーク組織であるTCIネットワークに参画する。

(3) 【新】広域インフラ整備促進

③①②900千円

「広域交通インフラの基本的な考え方」に基づき、高速道路網のミッシングリンクの解消や高速鉄道網のリダンダンシーの確保など広域インフラの整備促進に向けた取組を引き続き推進する。北陸新幹線については、全線ルート決定を受け、新大阪駅までの全線開業が早期に実現するように、関西としての建設促進に関する取組を強化・推進する。

(3) 住民参画・官民連携の推進

⑩ 関西広域連合協議会等の開催

③08,836千円 (②95,778千円)

住民、経済界等から幅広く意見を聴取し広域連合の施策等の参考とするため、以下の会議を開催する。

(1) 関西広域連合協議会

③04,711千円

広域連合の実施事業はもとより、関西の課題と今後のあり方を踏まえた広域連合の将来像等について、住民等から幅広く意見を聴取し協議を行うため、関西広域連合協議会を開催する。

・開催回数：2回程度

・委員：住民（地域団体・経済団体等）、学識経験者、市長会・町村会関係者等で構成（委員数：2名増）

(2) 若者世代による意見交換会

③01,933千円

関西広域連合の取組・運営等の参考に資するため、大学生等の若者世代による意見交換会を行う。

また、提案内容の充実を図るため、意見交換会の実施に先立ち、構成府縣市域内大学に出前講座を実施する。

・開催回数：1回

・メンバー：関西広域連合若手職員・構成府縣市域内大学

・開催場所：滋賀県（予定）

(3) 【新】関西女性活躍推進フォーラム

③01,460千円

関西における女性活躍推進のため、経済界と共同で「関西女性活躍推進フォーラム」を設置し、関西広域での機運醸成や意識啓発などの取組の促進を図る。

・開催回数：2回程度、企画委員会4回程度

・メンバー：経済団体、地域活動団体、有識者等

(4) 経済界との意見交換会

③0732千円

官民連携の強化を図るため、関西経済界との意見交換会を行う。

・開催回数：2回程度

・メンバー：関西経済団体連合会、構成団体商工会議所等

⑪ 【新】2025日本万国博覧会誘致対策会議の開催

③0253千円 (②90千円)

平成30年11月のBIE総会での投票に向けて、誘致対策を検討するため、原則、毎月開催する。

2 広域連合の管理運営

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

広域連合の効率的運営、見える化の推進等に取り組む。

		H30予算案	H29当初予算
(1) 広域連合の効率的運営	① 広域連合委員会運営	4,128千円	4,224千円
	② 選挙管理委員会運営	164千円	164千円
	③ 監査委員運営	600千円	853千円
	④ 広域連合事務局運営	331,040千円	337,365千円
		〔事務費 50,103千円 人件費 280,937千円〕	53,065千円
(2) 広域連合の見える化の推進	⑤ 情報発信の推進	8,858千円	10,079千円
(3) 広域連合職員の資質の向上	⑥ 関西広域連合職員合同研修の実施	422千円	605千円
(4) 広域連合議会の充実強化	⑦ 広域連合議会運営	17,000千円	16,382千円
	合計	<u>362,212千円</u>	<u>369,672千円</u>

2 事業概要

(1) 広域連合の効率的運営

① 関西広域連合委員会運営

③04,128千円 (②94,224千円)

広域連合委員会の担当委員（知事、市長）府県政令市における事務事業の実施を基本に、簡素で効率的な組織とすることとし、広域連合委員会のもと、本部事務局のほか、分野事務局を担当委員府県に設置して運営する。

○ 関西広域連合委員会の開催

- ・開催回数：12回程度
- ・委員：構成団体の長で構成

② 選挙管理委員会運営

③0164千円 (②9164千円)

執行機関から独立して選挙を管理するために団体内部に機関を設置して運営する。

③ 監査委員運営

③0600千円 (②9853千円)

関西広域連合の財務や事業について監査を行う機関を運営する。

④ 広域連合事務局運営

③0331,040千円 (②9337,365千円)

(1) 本部事務局の運営経費

③0330,650千円

- ・事務費 44,661千円
- ・人件費 280,937千円（府县市派遣職員27人分）
- ・予備費等 5,052千円

(2) 情報公開審査会運営

③0195千円

- ・開催回数：3回程度
- ・委員：有識者等5名で構成

(3) 個人情報保護審議会運営

③0195千円

- ・開催回数：3回程度
- ・委員：有識者等5名で構成

(2) 広域連合の見える化の推進

⑤ 情報発信の推進

③08,858千円 (②910,079千円)

広域連合の見える化を推進し住民認知度の向上を図るため、ホームページやSNS等による効果的な情報発信を行う。

(1) ホームページ等の運営

③08,378千円

ア ホームページの管理運営 (2,336千円)

ホームページサーバー等の管理運営を行う。

イ 情報発信基盤等の整備 (1,315千円)

(ア) ICTを活用した情報伝達

WEB会議システムの管理運営を行う。

(イ) 情報発信基盤の整備

広域連合の取組の「見える化」推進を目的として、メールマガジン等ICTを活用した情報発信を行う。

ウ【新】セキュリティ体制の構築 (459千円)

標的型攻撃等サイバー攻撃による被害が全国的に多発する状況を踏まえ、ホームページ閲覧制限及びメール攻撃対策機能を持つクラウド型システムを導入し、関西広域連合ネットワークシステムの安全の確保を図る。

エ【新】サーバ及びPCの更新 (4,268千円)

現行サーバの老朽化及びPCの耐用年数経過のため更新を行う。

(2) 広報媒体の作成

③0480千円

パンフレット等、関西広域連合に対する認知度を向上させるための広報媒体を作成する。

(3) 広域連合職員の資質向上

⑥ 関西広域連合職員合同研修の実施

③0422千円 (②9605千円)

各府県市において広域連合の職を併任する職員や、本部事務局派遣職員を対象に、関西の広域課題とその解決に向けた取組や広域連合制度を学ぶ研修を実施する。

- ・開催時期：平成30年5月（予定）
- ・場 所：京都府内（予定）

(4) 広域連合議会の充実強化

⑦ 広域連合議会運営

⑩17,000千円 (⑨16,382千円)

広域連合の議事機関（議決機関）として、条例の制定改廃、予算の議決、決算の認定等の議決、意見書の提出等を行う。

- ・開催回数： 本会議4回（定例会2回、臨時会2回）
（8月定例会：神戸市（予定））
総務常任委員会2回
防災医療常任委員会2回
（持ち回り開催地：鳥取県（広域医療）（予定））
産業環境常任委員会2回
（持ち回り開催地：京都市（広域観光）（予定））
管内調査2回
（神戸市（本会議終了後）、鳥取県（委員会終了後））
議員研修1回

- ・議員： 構成団体の府縣市議会議員から選出された議員で構成